

介護・福祉人材の確保に向けて

福祉人材・研修センターの取り組み

少子高齢化の進展により、福祉ニーズの需要がますます増大している中で、介護・福祉人材の確保は年々、厳しさを増してきています。

今号では、福祉業界に関心を持っていただき福祉の担い手となっていたり、福祉人材・研修センター（福祉人材課所管分）の取り組みを紹介します。

の調査結果もあります。

福祉人材の確保、定着、育成の3本柱で事業展開

京都府福祉人材・研修センター（以下「当センター」と

いう）は、社会福祉法第93条の規定に基づき、社会福祉法人として京都府から指定を受けた唯一の都道府県福祉人材センターです。

当センターでは、福祉人材の確保・定着・育成を3つの柱として様々な取り組みを行うことにより、法人（事業所）の良質なサービス提供及び利用者の満足につながっていくものと考えています。

福祉職場への人材確保に向けては、府内全域を対象として事業を実施するとともに、介護福祉士等の有資格者をもとより、学生や無資格者を含めた全ての府民の方々に対象に支援を行うことが当センターの役割と考え、京都府・関係機関・団体と連携を図りながら積極的に事業を推進しています。

当センターでは、国の許可を受けた無料職業紹介事業所として、求人登録された法人（事業所）と福祉職場での就職を考えた方とを丁寧につなぐマッチング事業や福祉職場就職フェアを行っているほか、2年間の勤務で返済が免除される就職準備金貸付、施設職員研修等を実施し、福祉人材の定着・育成に向けた取り組みを進めています。

小学校高学年から中高年者までの切れ目のない事業を実施

また、小学校高学年から中学生を対象とした次世代の担い手育成事業の実施など、将来に向けた人材確保にも努めるとともに、施設見学・体験会などを通じて、一般・学生を問わず、福祉職場への就職につながる取り組みを進めています。



小学校での車いす体験

ひびく福祉人材確保の現状

国は、今後の介護人材について、2025年度末までに約38万人の確保が新たに必要としています。保育人材についても、待機児童の解消のために、2020年度末までに新たに約7・7万人の確保が必要としています。

一方で、全産業での人材不足が深刻な中で、特に福祉人材の確保はますます困難を極めています。京都府における今年6月の有効求人倍率は、全産業で1・57倍の高水準となっていますが、介護関連で3・87倍、福祉関連の職業全体で3・12倍と、さらに高くなっています。

市町村との共同によるきめ細かな保育人材の確保の取組

平成25年度からは、保育人材マッチング支援センター事業を京都府から受託し、求人・求職相談や就職フェアの開催など、保育人材の確保に向けた事業を行っています。

園見学ツアー、保育士再就業支援研修会などにきめ細かく取り組んでいます。

福祉人材の一層の確保を目指して

2025年には、団塊の世代が後期高齢者となり、福祉の担い手が大きく不足することが懸念されています。

今年度は希望する市町村との共同事業として、保育園・認定こども園合同就職面接会、保育

福祉士などの有資格者を中心とした質の確保を基本としながら、今後も増え続けるニーズに対応するためには、介護未経験者（地域住民、中高齢者など）の就業を促し、介護人材の裾野を広げていくなど、量の確保も求められています。



FUKUSHI就職フェアより

併せて、特に介護未経験者については、人材定着（離職防止）や介護の質（介護事故や虐待の未然防止）の観点からの

センター実施の主な事業

事業名	平成29年度実績
無料職業紹介事業（福祉人材のマッチング） ● 求職者のニーズに応じた求人開拓や事業者が求める人材を丁寧にマッチング	内定者数 269名
福祉職場就職フェア（福祉業界では府内最大規模） ● 出展法人との個別面談、イベント（リレートーク等）を通じた求職者と求人事業所との出会いの場を提供	年3回開催 参加者 936名
就職面接・相談会 ● 合同就職説明会、就職に役立つセミナー、マッチング交流会などを組み合わせて開催	月1回開催 参加者 286名
潜在有資格者 就業サポート研修 ● 職場復帰を支援するための体系的な研修会（2日間又は3日間）を開催	年6回開催 参加者 51名
1日施設見学・体験（1Dayチャレンジ） ● 受入れ事業所の協力を得て、施設見学（半日）や就業体験（半日から1日）を開催	見学・体験 53件
次世代担い手育成事業 ● 小学4年生から中学生を対象に施設見学や職場体験など職業理解を深める取組を実施	実施校 6校 417名
高校出前講座・高校生インターンシップ ● 介護、福祉の仕事の魅力と今後の進路選択の参考となる出前講座とインターンシップを実施	実施校 7校 445名
介護・福祉人材確保に向けた各種貸付金事業 ● 介護人材再就職準備金貸付 ● 実務者研修受講資金貸付	貸付件数 55件
保育人材確保に向けた各種貸付金事業 ● 保育補助者雇上費貸付 ● 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 ● 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付 ● 保育士再就職準備金貸付	貸付件数 27件

人材育成を通じた資質向上の取り組みが大切となります。さらに、次世代の担い手育成事業や高校出前講座を充実させるなど、子どもから中高齢者までの切れ目のない福祉人材確保の取り組みを推進していきます。

このことから、当センターでは府内の社会福祉法人・施設をはじめ、ハローワーク、養成校、行政などと協働して福祉人材の確保に向けた各種事業を実施してまいります。



FUKUSHI就職フェアより